

令和3年度決算
財務書類
(統一的な基準)

都城市総合政策部財政課

目次

1	一般会計等財務書類	1
2	全体会計財務書類	5
3	連結会計財務書類	9
4	注記	13

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	316,269	固定負債	72,280
有形固定資産	262,345	地方債	62,218
事業用資産	99,012	長期未払金	-
土地	28,340	退職手当引当金	10,022
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	165,319	その他	40
建物減価償却累計額	-103,525	流動負債	8,103
工作物	14,653	1年内償還予定地方債	7,130
工作物減価償却累計額	-9,543	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	679
航空機	-	預り金	266
航空機減価償却累計額	-	その他	29
その他	-	負債合計	80,383
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,215	固定資産等形成分	320,983
インフラ資産	157,995	余剰分(不足分)	-76,607
土地	13,745		
建物	11,126		
建物減価償却累計額	-6,097		
工作物	361,510		
工作物減価償却累計額	-223,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,549		
物品	22,317		
物品減価償却累計額	-16,979		
無形固定資産	160		
ソフトウェア	138		
その他	22		
投資その他の資産	53,764		
投資及び出資金	3,399		
有価証券	259		
出資金	300		
その他	2,839		
投資損失引当金	-5		
長期延滞債権	496		
長期貸付金	869		
基金	49,054		
減債基金	6,858		
その他	42,196		
その他	-		
徴収不能引当金	-49		
流動資産	8,490		
現金預金	3,590		
未収金	197		
短期貸付金	316		
基金	4,398		
財政調整基金	4,398		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10	純資産合計	244,376
資産合計	324,759	負債及び純資産合計	324,759

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	79,489
業務費用	45,987
人件費	12,281
職員給与費	9,508
賞与等引当金繰入額	679
退職手当引当金繰入額	805
その他	1,290
物件費等	33,136
物件費	20,604
維持補修費	292
減価償却費	12,240
その他	-
その他の業務費用	569
支払利息	186
徴収不能引当金繰入額	59
その他	324
移転費用	33,502
補助金等	14,678
社会保障給付	13,362
他会計への繰出金	5,404
その他	58
経常収益	2,901
使用料及び手数料	872
その他	2,029
純経常行政コスト	76,588
臨時損失	13,692
災害復旧事業費	299
資産除売却損	345
投資損失引当金繰入額	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,043
臨時利益	63
資産売却益	63
その他	0
純行政コスト	90,217

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:都城市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	239,256	317,420	-78,164
純行政コスト(△)	-90,217		-90,217
財源	95,339		95,339
税金等	59,384		59,384
国県等補助金	35,955		35,955
本年度差額	5,122		5,122
固定資産等の変動(内部変動)		3,565	-3,565
有形固定資産等の増加		7,295	-7,295
有形固定資産等の減少		-12,297	12,297
貸付金・基金等の増加		26,415	-26,415
貸付金・基金等の減少		-17,848	17,848
資産評価差額	-9	-9	
無償所管換等	-5	-5	
その他	12	12	0
本年度純資産変動額	5,120	3,563	1,557
本年度末純資産残高	244,376	320,983	-76,607

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,610
業務費用支出	34,107
人件費支出	12,701
物件費等支出	20,896
支払利息支出	186
その他の支出	324
移転費用支出	33,502
補助金等支出	14,678
社会保障給付支出	13,362
他会計への繰出支出	5,404
その他の支出	58
業務収入	82,516
税収等収入	59,426
国県等補助金収入	20,287
使用料及び手数料収入	873
その他の収入	1,930
臨時支出	13,677
災害復旧事業費支出	299
その他の支出	13,379
臨時収入	11,573
業務活動収支	12,802
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,421
公共施設等整備費支出	7,294
基金積立金支出	23,618
投資及び出資金支出	268
貸付金支出	2,241
その他の支出	-
投資活動収入	21,782
国県等補助金収入	4,094
基金取崩収入	15,811
貸付金元金回収収入	1,764
資産売却収入	110
その他の収入	3
投資活動収支	-11,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,199
地方債償還支出	7,138
その他の支出	61
財務活動収入	5,987
地方債発行収入	5,984
その他の収入	2
財務活動収支	-1,212
本年度資金収支額	-49
前年度末資金残高	3,375
本年度末資金残高	3,327
前年度末歳計外現金残高	273
本年度歳計外現金増減額	-10
本年度末歳計外現金残高	263
本年度末現金預金残高	3,590

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	394,491	固定負債	130,108
有形固定資産	338,395	地方債等	95,283
事業用資産	101,929	長期未払金	-
土地	29,690	退職手当引当金	10,458
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	167,113	その他	24,367
建物減価償却累計額	-104,663	流動負債	11,312
工作物	15,969	1年内償還予定地方債等	9,428
工作物減価償却累計額	-10,202	未払金	790
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	767
航空機	-	預り金	282
航空機減価償却累計額	-	その他	44
その他	-	負債合計	141,420
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,219	固定資産等形成分	399,206
インフラ資産	224,485	余剰分(不足分)	-130,049
土地	15,192	他団体出資等分	-
建物	13,741		
建物減価償却累計額	-6,832		
工作物	446,904		
工作物減価償却累計額	-247,955		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,435		
物品	35,282		
物品減価償却累計額	-23,301		
無形固定資産	189		
ソフトウェア	164		
その他	25		
投資その他の資産	55,908		
投資及び出資金	561		
有価証券	259		
出資金	302		
その他	-		
長期延滞債権	1,055		
長期貸付金	869		
基金	53,532		
減債基金	6,858		
その他	46,675		
その他	-		
徴収不能引当金	-105		
流動資産	16,085		
現金預金	8,501		
未収金	971		
短期貸付金	316		
基金	4,398		
財政調整基金	4,398		
減債基金	-		
棚卸資産	1,658		
その他	297		
徴収不能引当金	-56		
繰延資産	-		
資産合計	410,577	純資産合計	269,157
		負債及び純資産合計	410,577

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	117,305
業務費用	53,538
人件費	13,544
職員給与費	10,488
賞与等引当金繰入額	755
退職手当引当金繰入額	849
その他	1,452
物件費等	38,639
物件費	22,813
維持補修費	514
減価償却費	15,311
その他	-
その他の業務費用	1,355
支払利息	665
徴収不能引当金繰入額	143
その他	547
移転費用	63,767
補助金等	50,324
社会保障給付	13,380
その他	62
経常収益	6,604
使用料及び手数料	4,261
その他	2,343
純経常行政コスト	110,701
臨時損失	13,825
災害復旧事業費	299
資産除売却損	446
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,075
臨時利益	103
資産売却益	63
その他	40
純行政コスト	124,423

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:都城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	263,258	396,013	-132,755	-
純行政コスト(△)	-124,423		-124,423	-
財源	130,067		130,067	-
税収等	72,349		72,349	-
国県等補助金	57,718		57,718	-
本年度差額	5,644		5,644	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,190	-3,190	
有形固定資産等の増加		10,002	-10,002	
有形固定資産等の減少		-15,409	15,409	
貸付金・基金等の増加		26,742	-26,742	
貸付金・基金等の減少		-18,146	18,146	
資産評価差額	-9	-9		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	264	12	252	
本年度純資産変動額	5,899	3,192	2,706	-
本年度末純資産残高	269,157	399,206	-130,049	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,501
業務費用支出	38,734
人件費支出	13,948
物件費等支出	23,574
支払利息支出	665
その他の支出	547
移転費用支出	63,767
補助金等支出	50,324
社会保障給付支出	13,380
その他の支出	62
業務収入	120,078
税込等収入	72,280
国県等補助金収入	41,282
使用料及び手数料収入	4,269
その他の収入	2,247
臨時支出	13,760
災害復旧事業費支出	299
その他の支出	13,461
臨時収入	11,613
業務活動収支	15,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,249
公共施設等整備費支出	9,994
基金積立金支出	23,984
投資及び出資金支出	31
貸付金支出	2,241
その他の支出	-
投資活動収入	22,092
国県等補助金収入	4,360
基金取崩収入	15,811
貸付金元金回収収入	1,764
資産売却収入	110
その他の収入	46
投資活動収支	-14,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,486
地方債等償還支出	9,400
その他の支出	86
財務活動収入	8,315
地方債等発行収入	8,303
その他の収入	12
財務活動収支	-1,172
本年度資金収支額	101
前年度末資金残高	8,137
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,238
前年度末歳計外現金残高	273
本年度歳計外現金増減額	-10
本年度末歳計外現金残高	263
本年度末現金預金残高	8,501

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	395,020	固定負債	130,904
有形固定資産	338,923	地方債等	95,963
事業用資産	102,447	長期未払金	-
土地	30,096	退職手当引当金	10,468
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	167,653	その他	24,473
建物減価償却累計額	-105,146	流動負債	11,573
工作物	15,994	1年内償還予定地方債等	9,428
工作物減価償却累計額	-10,223	未払金	978
船舶	-	未払費用	13
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	767
航空機	-	預り金	306
航空機減価償却累計額	-	その他	66
その他	5	負債合計	142,477
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,265	固定資産等形成分	399,734
インフラ資産	224,485	余剰分(不足分)	-127,275
土地	15,192	他団体出資等分	435
建物	13,741		
建物減価償却累計額	-6,832		
工作物	446,904		
工作物減価償却累計額	-247,955		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,435		
物品	35,322		
物品減価償却累計額	-23,331		
無形固定資産	192		
ソフトウェア	166		
その他	26		
投資その他の資産	55,904		
投資及び出資金	386		
有価証券	133		
出資金	254		
その他	-		
長期延滞債権	1,057		
長期貸付金	369		
基金	53,732		
減債基金	6,858		
その他	46,875		
その他	464		
徴収不能引当金	-105		
流動資産	20,352		
現金預金	11,120		
未収金	1,039		
短期貸付金	316		
基金	4,398		
財政調整基金	4,398		
減債基金	-		
棚卸資産	3,213		
その他	323		
徴収不能引当金	-57		
繰延資産	-	純資産合計	272,895
資産合計	415,372	負債及び純資産合計	415,372

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	137,932
業務費用	56,045
人件費	14,414
職員給与費	11,108
賞与等引当金繰入額	755
退職手当引当金繰入額	852
その他	1,699
物件費等	39,271
物件費	22,868
維持補修費	691
減価償却費	15,332
その他	380
その他の業務費用	2,360
支払利息	665
徴収不能引当金繰入額	143
その他	1,552
移転費用	81,887
補助金等	68,399
社会保障給付	13,380
その他	108
経常収益	7,638
使用料及び手数料	4,329
その他	3,309
純経常行政コスト	130,294
臨時損失	13,983
災害復旧事業費	299
資産除売却損	609
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,076
臨時利益	104
資産売却益	63
その他	40
純行政コスト	144,174

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:都城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	267,268	397,087	-130,360	542
純行政コスト(△)	-144,174		-143,891	-283
財源	149,534		149,357	177
税収等	81,508		81,332	177
国県等補助金	68,025		68,025	-
本年度差額	5,360		5,466	-106
固定資産等の変動(内部変動)		2,640	-2,640	
有形固定資産等の増加		10,058	-10,058	
有形固定資産等の減少		-15,592	15,592	
貸付金・基金等の増加		26,541	-26,541	
貸付金・基金等の減少		-18,368	18,368	
資産評価差額	-9	-9		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	12	5	7	-
その他	264	12	252	
本年度純資産変動額	5,626	2,647	3,086	-106
本年度末純資産残高	272,895	399,734	-127,275	435

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,975
業務費用支出	41,088
人件費支出	14,830
物件費等支出	24,042
支払利息支出	665
その他の支出	1,551
移転費用支出	81,887
補助金等支出	68,399
社会保障給付支出	13,380
その他の支出	108
業務収入	140,580
税込等収入	81,439
国県等補助金収入	51,590
使用料及び手数料収入	4,338
その他の収入	3,214
臨時支出	13,761
災害復旧事業費支出	299
その他の支出	13,462
臨時収入	11,614
業務活動収支	15,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,102
公共施設等整備費支出	10,050
基金積立金支出	24,226
投資及び出資金支出	26
貸付金支出	1,741
その他の支出	60
投資活動収入	22,319
国県等補助金収入	4,360
基金取崩収入	16,038
貸付金元金回収収入	1,764
資産売却収入	111
その他の収入	46
投資活動収支	-13,783
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,825
地方債等償還支出	9,739
その他の支出	86
財務活動収入	8,609
地方債等発行収入	8,597
その他の収入	12
財務活動収支	-1,216
本年度資金収支額	458
前年度末資金残高	10,391
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	10,856
前年度末歳計外現金残高	273
本年度歳計外現金増減額	-10
本年度末歳計外現金残高	263
本年度末現金預金残高	11,120

注記
(一般会計等・全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 工業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ. 水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ. 都城ぼんち地域振興株式会社・都城まちづくり株式会社

最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2年～65年

工作物 2年～60年

物品 2年～58年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体(地方公営企業(法適用)除く)

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 地方公営企業(法適用)

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア. 一般会計・全体(地方公営企業(法適用)除く)

期末自己都合要支給額を計上しています。

※地方公営企業(法適用)で一般会計等が負担すると見込まれる退職手当引当金については一般会計にて計上しています。

一般会計にて計上している金額の内訳は下記の通りです。

簡易水道事業会計	35,953,496円
御池簡易水道事業会計	10,198,064円
公共下水道事業会計	99,646,904円
農業集落排水事業会計	10,625,864円

イ. 地方公営企業(法適用)

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額の地方公営企業(法適用)が負担すると見込まれる金額のみを計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

資金収支計算書の収支尻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体（地方公営企業（法適用）除く）・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 地方公営企業（法適用）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（令和3年度における変更点）

(1) 会計処理、手続の変更

令和3年度より第三セクター等に「株式会社ココニクル都城」を新たに連結処理しています。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合		
一般会計	地方公共団体	全部連結	—	一般会計等	
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	—		
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業	全部連結	—		
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	地方公営事業	全部連結	—		
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	—		
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—		
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		全体会計
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		
電気事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		
水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
農業集落排水事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
公共下水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
御池簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	13.74%	連結会計	
宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	15.04%		
宮崎県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合	比例連結	10.18%		
宮崎県市町村総合事務組合（自治会館管理運営事業）	一部事務組合	比例連結	3.85%		
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—		
都城まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—		
都城ぼんち地域振興株式会社	第三セクター等	全部連結	—		
一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—		
一般財団法人 都城市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—		
株式会社ココニクル都城	第三セクター等	全部連結	—		

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	－%

②利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

③繰越事業に係る将来支出予定額（一般会計）

継続費通次繰越	1,131,819 千円
繰越明許費	4,757,552 千円
事故繰越し	758,269 千円

④過年度修正等に関する事項

なし

(5) 貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

なし

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

なし

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

62,499,595 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	42,357,577 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,815,275 千円
将来負担額	94,920,514 千円
充当可能基金額	52,554,275 千円
特定財源見込額	7,605,179 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,499,595 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
68,850 千円

(6) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
なし

(7) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(8) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

9,156,491 千円

全体

10,110,800 千円

連結

10,527,756 千円

②既存の決算情報との関連性（千円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	125,726,037	122,399,203
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	27,042	27,042
繰越金に伴う差額	△3,375,489	-
施設型給付費分相殺分	△504,206	△504,206
会計間の資金移動に伴う差額	△14,938	△14,938
資金収支計算書	121,858,446	121,907,101

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（整備墓地特別会計）。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から整備墓地特別会計への繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	12,802,296 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	4,094,106 千円
未収債権額の増減	1,627 千円
資産売却益	63,373 千円
資産除売却損	△9,602 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	94,126 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	325,363 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△4,196 千円
減価償却費	△12,240,014 千円
投資損失引当金繰入額	△5,000 千円
純資産変動計算書の本年度差額	5,122,079 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額	7,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

全体

一時借入金の限度額	7,600,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引

なし

⑥その他

令和3年度については新型コロナウイルス感染症対策に関する収支の一部を臨時処理しています。

収入 11,474,398 千円

支出 13,043,066 千円